

福岡、東京2拠点で人事評価制度を積極提案

「地元中小企業を中心に人事評価制度の重要性を伝えてきたが、まだまだやるべきことが多い。業界を問わず、優秀なリーダーの育成と確保に不安を持つ企業に対して、1社でも多く成長できる企業を支援していきたい」と話すのは、今年4月で設立10周年を迎えた日本人事経営研究室(株)の山元浩二社長。

同社はこれまで「人材を成長させ、業績とビジョンを実現するための人事評価制度」設計から導入、運用に至るコンサルティング業務を展開。九州一円や首都圏を中心に226社の導入を支援してきた。昨年9月には東京都港区南青山2丁目に「青山オフィス」を開設。今春から3人体制で本格スタートしており、今後、福岡と東京の2拠点で活動を強化していくという。「東京での取引先は25社とまだ少ないが、売上ベースではす

でに全体の45%を占めている。年内50%突破は確実で、それだけ危機感を持っている企業は多い」と山元社長は市場動向を説明する。

長引く景気低迷を背景に、中小企業が最も懸念するのは有能な中間管理職リーダーの不在と次期後継者の育成。「特に従業員30人未満の企業にとっては深刻な問題。社員が本来持っている能力を引き出す仕組みと組織をつくり、5年後のビジョンを明確にした経営計画と戦略を構築。運用後も適正な評価を実施し、継続することが必要」と同制度の有用性を指摘する。

今年2月には同社の代名詞となる「ビジョン実現型人事評価制度」を商標登録申請した山元社長。「この制度をブランド化し、経営者向けトップ教育研修やセミナー、勉強会を通じて様々な業態に提案していきたい」と笑顔で語った。

(飯塚市出身、1966年12月3日生まれ)の45歳。嘉穂高校―成蹊大学法学部卒。趣味はドライブ)

この人



山元 浩二

日本人事経営研究室(株)
社長